

令和3年度

主要施策成果報告書

豊橋市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I	決算の概要	
1.	概 況	3
2.	各会計決算集計表	6
3.	各基金年度末現在高	8
4.	各会計地方債年度末現在高	9
5.	職員の状況	10
6.	財政指標の状況（普通会計）	10
7.	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10
II	一般会計	
1.	歳入の状況	12
2.	歳出の状況	18
3.	主要な施策の成果	37
	総 務 費	37
	民 生 費	97
	衛 生 費	147
	労 働 費	189
	農 林 水 産 業 費	194
	商 工 費	211
	土 木 費	227
	消 防 費	268
	教 育 費	275
	災 害 復 旧 費	335
III	特別会計	
	競 輪 事 業	337
	国民健康保険事業	339
	総合動植物公園事業	342
	公共駐車場事業	345
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	346
	後期高齢者医療	347

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概況

令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、ワクチン接種の進展や国による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の実施により、景気は緩やかな持ち直し基調であったが、年度末には原油価格・物価高騰等による景気の下振れリスクが顕在化し始めてきた。

本市においては、幾度にもわたる補正予算により感染症対策に全力で取り組む一方で、新しい学校給食センター建設による共同調理場再整備事業など臨時的な財政需要の増加があり、財政運営を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況であった。

このような状況のなかで、「私たちがつくる 未来をつくる」を基本理念とした、第6次豊橋市総合計画の初年度として、8つの目指すまちの姿の実現に向けて分野別計画を推進するとともに、本市の最重要課題ともいえる人口減少対策に、分野横断的に取り組むため、まちづくり戦略に基づく施策を重点的に取り組んだ。

(1) 分野別計画に基づく主な取り組み

○ 豊かな人間性を備え、未来を創る人が育つまち

子育て・教育環境づくりとして、国が実施している幼児教育・保育の無償化に加えて市独自に行っている保育料等の軽減について、無償化世帯を第2子の一部まで拡大するとともに、私立高等学校等の授業料に対する市の上乗せ助成額を増額するなど、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

また、児童生徒全員に1台ずつ配備されたタブレット端末を活用し、多様な学習活動を実現する「とよはし版GIGAスクール」を推進したほか、放課後の新たな学びの場である「のびるん de スクール」の開設小学校を12校へ拡大した。さらに、駅前大通二丁目地区のemCAMPUS EAST内に、世界を広げ、まちづくりに繋げる知と交流の創造拠点として、新たに「まちなか図書館」を開館した。

○ 活力みなぎり、はつらつと働けるまち

市内店舗での消費喚起に加え、感染症対策としてのキャッシュレス推進を図るため、プレミアム付電子商品券「TOYOPay」を発行したほか、飲食店などが新たな事業に業態転換をする際の設備導入費用や、換気や非接触のための感染症対策備品の購入費用への助成を行うとともに、新たに市内にサテライトオフィスを設置する市外事業者に対して、オフィスの開設・運営に係る費用への助成を行った。

農業分野では、担い手確保のため、経営を継承した農業者の経営発展に向けた取り組みを支援する助成制度を新たに創設するとともに、食鳥処理場の処理能力向上のため、処理施設及び環境保全施設の整備費用への助成を行った。

○ 命の安全、心の安心が確保されたまち

防災・減災対策として、大型台風や地震などによる大規模災害に備え、河川の浚渫を集中的に実施するとともに、水位把握の必要性が高い中小河川において、Webサイトでリアルタイムに水位を確認できる水位計を設置したほか、事前避難対象地域の住民への防災ラジオの無償貸与や、指定避難所である全小中学校の体育館、地区市民館、校区市民館にWi-Fi環境を整備した。

消防救急体制の強化として、救急活動体制の維持及び救急活動時における救急隊員の適切な感染症対策を図るため、感染防止衣などの対策資器材を拡充した。

○ みんなで支え合い、笑顔で健やかに暮らせるまち

健康づくりの推進として、働く女性を対象にオンライン形式の運動習慣化プログラムを実施したほか、AIを搭載した健康管理アプリを活用したモデル事業を通じて、生活習慣の改善効果や課題の検証を行った。

地域福祉の充実として、様々な事情により支援が届いていない世帯等に対して、伴走型の支援により各分野の支援機関へ繋げるとともに、地域住民の相談に対し適切な情報提供を行う体制を強化するため、豊橋市総合福祉センター内に「福祉相談サポートセンター」を開設した。

○ 互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまち

性別や国籍によらず、誰もが個性や能力を発揮し、いきいきと暮らせる環境を整えるため、LGBT等性的少数者のパートナーシップ制度を開始するとともに、外国人市民向けに、知りたい情

報を多言語で得ることのできる Web サイト「ぼけとよ」を開設した。

また、スポーツによるまちの魅力と活力の創出のため、市外の学校部活動や企業のクラブなどのスポーツ団体を対象に、本市スポーツ施設でのスポーツ合宿等の宿泊費に対する助成制度を新たに創設したほか、資料の展示・保存環境や来館者の鑑賞環境及び利便性の向上のため、美術博物館のリニューアルに着手した。

○ 魅力にあふれ、いきいきとにぎわいあるまち

まちなかの活性化として、駅前大通二丁目地区の市街地再開発事業に対する助成を行い、商業施設やオフィス、「まちなか図書館」などが入った東棟や賑わいを創出する新たな回遊拠点として「まちなか広場」が完成したほか、豊橋駅西口駅前地区では、民間事業者が行う優良建築物等整備事業に対し助成を行った。

のんほいパークの魅力向上として、動物の飼育環境と展示効果の向上のため、ガバメントクラウドファンディングを活用し、チンパンジー舎の改修などを行った。

○ 自然と共生し、地球環境を大切にすまち

脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入促進や効率的な利用を推進するための調査・分析を行うとともに、エネルギーの地産地消を推進するため、次世代自動車等を活用したイベントを実施したほか、市民館等を対象にした PPA 事業に着手した。

資源循環の推進として、まだ食べられる食品が捨てられてしまう状況を把握するため、市内事業者を対象に事業系食品ロスの実態調査を実施したほか、マイボトル・マイカップの利用を促すため、給水器設置費用への助成を行った。

○ 暮らしの基盤が整った、便利で快適なまち

交通環境の充実として、豊橋初の東名高速道路インターチェンジとなる「豊橋新城スマート IC (仮称)」の新規事業化の採択を受け、早期開通を目指し、詳細設計に着手したほか、太平洋岸自転車道が「ナショナルサイクルルート」に指定されたことから、ゲートウェイである道の駅「とよはし」において、サイクリイベントの実施やサイクリストの受入体制を強化した。

住宅環境の整備として、子育て世帯から高齢者まで幅広いニーズに対応した、西口住宅 2 号棟の建設を進めた。

○ その他

地方創生の取り組みでは、本市の魅力を発信し、移住者を呼び込むため、オンラインでの移住相談や移住ホームページを充実したほか、産学官連携によるスマートシティ実現に向けて、スマートシティフォーラムを開催した。また、ICT の活用により、オンライン申請等を充実することで市民サービスの向上を図るとともに、業務効率化やテレワーク環境整備により、働き方改革を推進した。

(2) 一般会計の決算

歳入 1,495 億 861 万円に対し、歳出は 1,434 億 9,539 万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 60 億 1,321 万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 9,301 万円を差し引いた実質収支は 52 億 2,021 万円となり、前年度と比較して 4 億 8,210 万円増加した。また、26 億 2,000 万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は 640 億 6,105 万円で、前年度と比較して 2.4%、15 億 7,537 万円の減となった。市税のうち個人市民税は、株式譲渡所得の増はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による給与所得や営業等所得などの減により 3.2% の減となったほか、法人市民税は、前年度に徴収猶予の特例制度の適用を受けた分の納付があったことによる増はあったものの、税制改正による法人税制の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響による運輸・通信関連などの減により 0.9% の減となった。固定資産税は、評価替えに伴う経年減価や中小事業者コロナ減収特例の影響などにより 3.6% の減となった。市たばこ税は、10 月からの税率引上げの影響により 6.1% の増となった。事業所税は、前年度に申告期限及び納付期限の延長制度の適用を受けた分の納付があったことにより 6.4% の増となった。

また、交付金等については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより地方特例交付金が 2.4 倍、7 億 3,987 万円増の 12 億 7,588 万円となったほか、株式等譲渡所得割交付金が 63.4%、2 億 873 万円増の 5 億 3,776 万円、法人事業税交付金が 2.0 倍、3 億 9,107 万円増の 7 億 7,463 万円、地方消費税交付金が 8.9%、7 億 3,159 万円増の 89 億 3,129 万円となった。

地方交付税は、普通交付税が平成30年度以来3年ぶりに15億35万円交付されたほか、特別交付税は、前年度と比較して4.3倍、3億8,515万円増の5億324万円となった。

国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などが増となったものの、特別定額給付金給付事業の皆減のほか、GIGAスクール構想に係るコンピュータ活用事業や校内通信ネットワーク整備事業の減などにより、前年度と比較して46.4%、308億92万円減の356億4,658万円となった。

県支出金は、産地基幹施設等支援事業などが増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆減や市街地再開発事業の減などにより、前年度と比較して4.4%、4億9,204万円減の106億5,678万円となった。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入が皆増となったものの、財政調整基金繰入の皆減などにより、前年度と比較して88.2%、16億2,276万円減の2億1,637万円となった。

市債は、斎場整備事業や市街地再開発事業の減があったものの、PFI事業による共同調理場再整備事業の皆増や建築工事が本格化したまちなか図書館整備事業の増などにより、前年度と比較して10.1%、9億6,140万円増の104億8,570万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は211億5,249万円で、定期昇給による増があったものの、新陳代謝に伴う職員給等の減や退職者数の減などにより、前年度と比較して1.0%、2億2,413万円の減となった。

物件費は205億7,054万円で、タブレット型端末配備に係るコンピュータ活用事業の減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種事業の増などにより、前年度と比較して1.5%、2億9,778万円の増となった。

扶助費は365億4,257万円で、訓練等給付事業や障害児通所支援給付事業の増などにより、前年度と比較して3.6%、12億7,815万円の増となった。

補助費等は178億8,428万円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などが増となったものの、特別定額給付金給付事業や愛知県・豊橋市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆減などにより、前年度と比較して63.0%、303億9,182万円の減となった。

普通建設事業費は222億9,406万円で、リニューアルに着手した美術博物館整備事業の皆増や共同調理場再整備事業で増となったものの、斎場整備事業の皆減や駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業の減などにより、前年度と比較して1.1%、2億4,509万円の減となった。

公債費は90億2,500万円で、前年度と比較して1.6%、1億4,349万円の増となった。

繰出金は135億3,099万円で、下水道事業などで減となったものの、後期高齢者医療や病院事業などで増となったことにより、前年度と比較して0.7%、1億31万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比18.0%、314億2,191万円の減となった。

なお、歳出予算総額が1,597億9,555万円であったのに対し、歳出決算額との差額163億16万円から翌年度繰越額88億4,841万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の21億9,571万円、委託料の12億131万円をはじめとして、一般会計全体で74億5,175万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は6会計の合計で歳入701億5,550万円、歳出668億2,693万円で、歳入歳出の差引額は33億2,857万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、扶助費や補助費等への充当額の増により経常経費充当一般財源等は増加したものの、普通交付税の皆増や地方消費税交付金などの増により経常一般財源収入が増加したため、前年度の87.6%から87.2%へと0.4ポイント改善した。

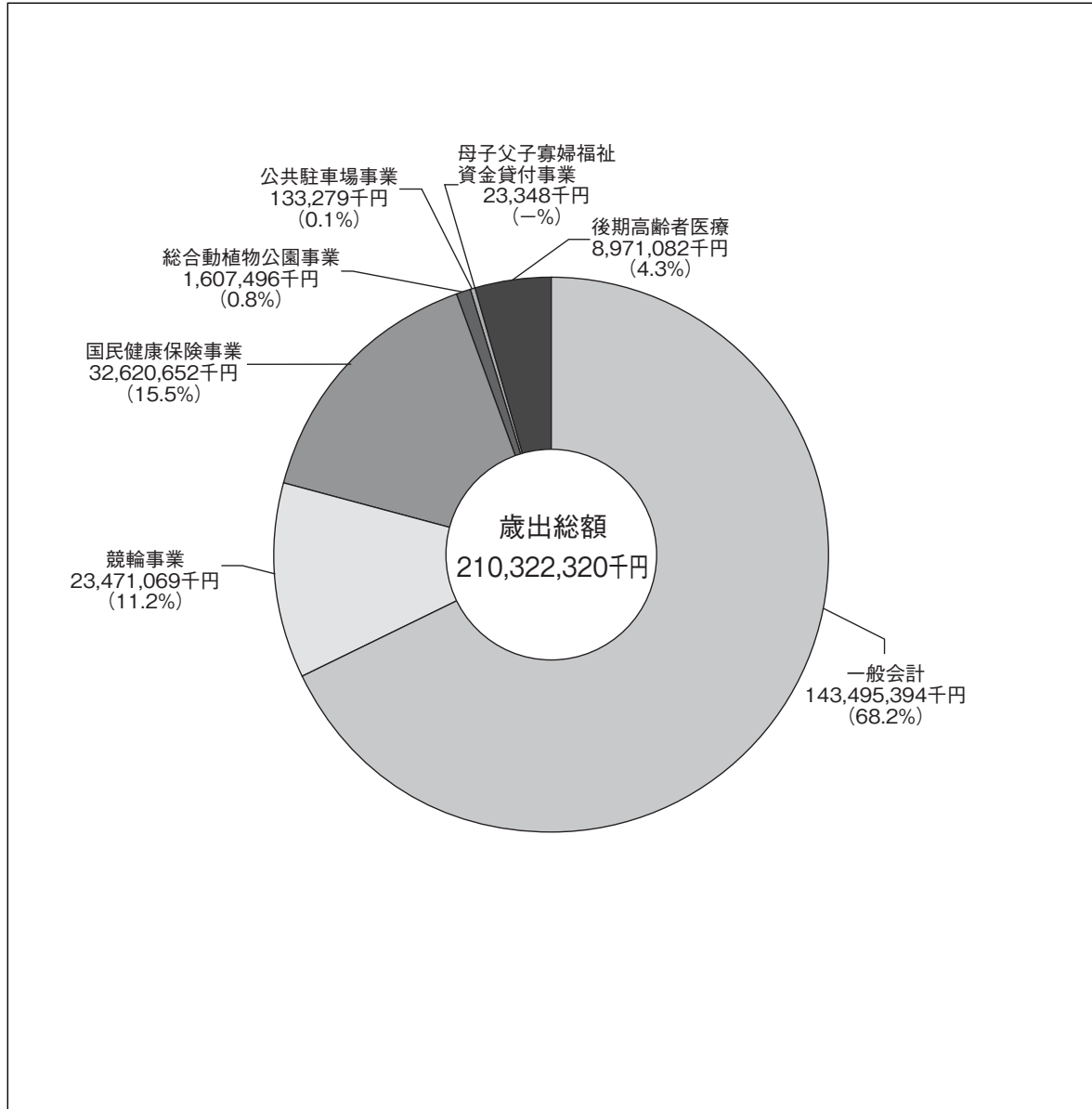
また、実質公債費比率は、前年度の3.8%と同じ値であった。将来負担比率は、公営企業等繰入見込額の減に加え、財政調整基金などの基金残高の増などにより、前年度の42.4%から33.3%へと9.1ポイント改善した。いずれも早期健全化基準等を大きく下回っているものの、引き続き、歳出の見直しと財源確保に取り組むとともに、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	159,795,550	149,508,607	143,495,394	6,013,213	793,006	0	5,220,207	
特 別 会 計	競 輪 事 業	24,466,000	24,211,945	23,471,069	740,876	0	0	740,876
	国民健康保険事業	33,756,044	35,176,225	32,620,652	2,555,573	0	0	2,555,573
	総合動植物公園事業	1,749,525	1,607,496	1,607,496	0	0	0	0
	公共駐車場事業	137,000	133,279	133,279	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	31,000	44,024	23,348	20,676	0	0	20,676
	後期高齢者医療	9,292,000	8,982,529	8,971,082	11,447	0	0	11,447
小 計	69,431,569	70,155,499	66,826,926	3,328,573	0	0	3,328,573	
合 計	229,227,119	219,664,106	210,322,320	9,341,786	793,006	0	8,548,780	

各会計決算集計表 (歳出)



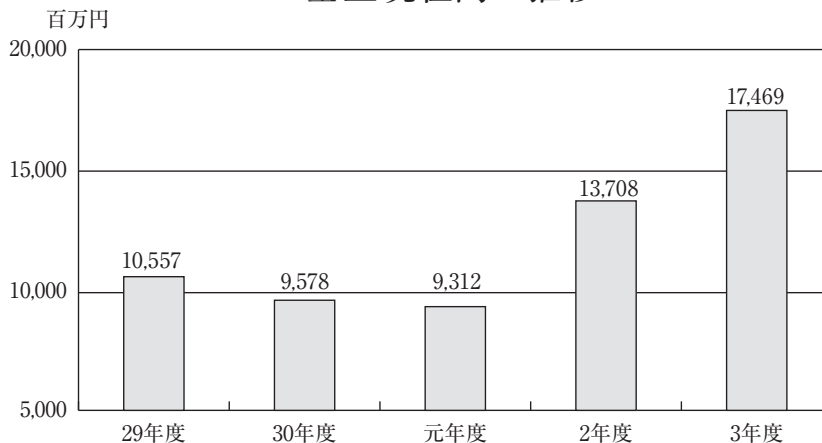
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	財政調整基金	5,140,932	6,010,677	5,261,195	5,298,163	7,673,704
	減債基金	371,105	363,196	355,273	347,475	339,741
	新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	215,130	110,000
	ふるさと基金	27,071	30,300	43,934	79,820	82,967
	公共施設等整備基金	—	322,927	532,479	866,188	1,120,838
	文化振興基金	37,772	37,877	38,380	38,621	38,637
	丸山薫現代詩振興基金	—	—	10,000	10,005	9,357
	体育振興基金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	市民協働推進基金	17,014	17,175	17,104	16,877	16,643
	福祉振興基金	222,552	222,652	222,752	229,858	230,158
	河原福祉基金	56,562	53,495	48,817	42,976	40,375
	高齢者福祉・医療振興基金	—	—	—	—	224,377
	環境活動振興基金	2,989	2,761	2,233	1,715	3,257
	森林環境譲与税基金	—	—	15,389	49,961	81,601
	未来産業支援基金	—	—	—	2,609,770	2,607,398
	つつじが丘校区地域振興基金	—	176,782	176,850	176,924	177,058
	地域公共交通活性化基金	2,792	2,947	3,102	3,258	3,414
	教育振興基金	27,937	28,118	28,603	28,812	28,919
	豊橋市立野依小学校等環境整備基金	—	—	—	—	171,003
	小・中学校読書活動振興基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
司文庫基金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	401,494	404,519	411,796	415,904	406,618	
特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	586,666	586,763	586,990	587,235	587,678
	競輪事業施設等整備基金	299,854	103,291	352,486	1,107,981	1,923,651
	国民健康保険事業財政調整基金	836	836	837	500,973	501,352
	豊橋総合動植物公園整備基金	30,498	34,936	40,905	49,767	65,275
	公共駐車場事業基金	351,875	409,690	394,625	249,774	244,018
	介護保険給付費等準備基金	2,210,786	—	—	—	—
土地開発基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
収入印紙購入基金	—	—	—	12,000	12,000	
合 計	10,557,365	9,577,572	9,312,379	13,707,816	17,468,670	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、令和3年度に経理した区分である。

基金現在高の推移



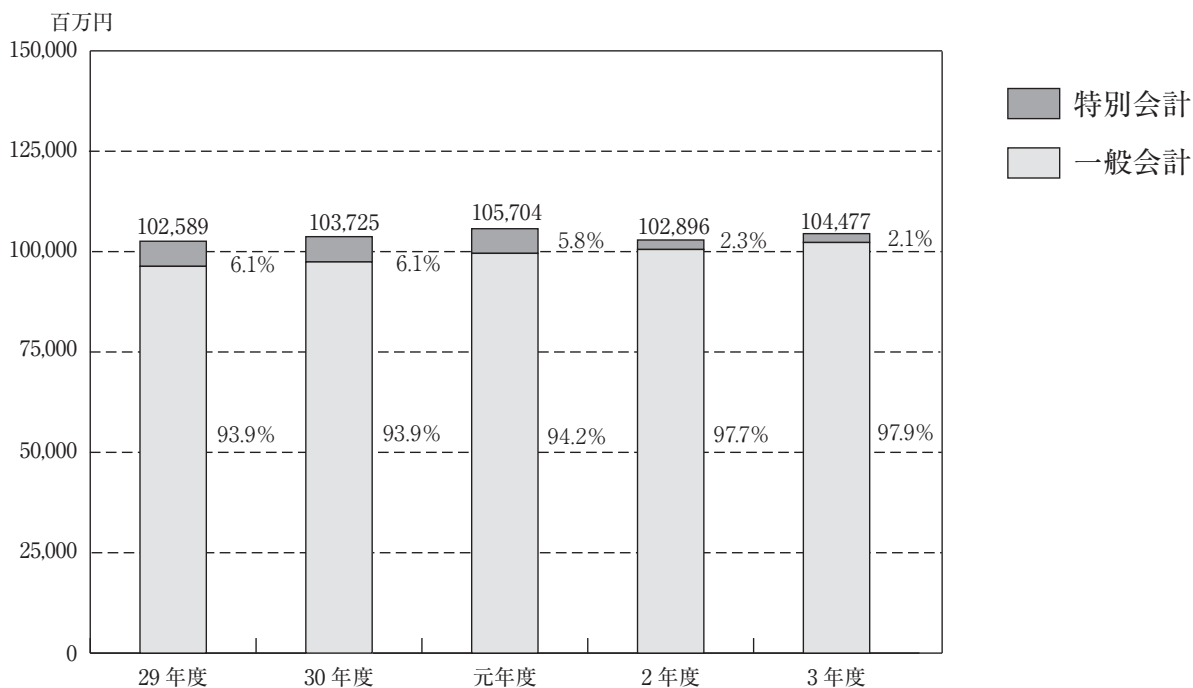
4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計		96,331,947	97,424,904	99,565,585	100,534,827	102,272,793
特 別 会 計	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,799,014	1,960,607	2,006,311	2,297,443	2,153,987
	公 共 駐 車 場 事 業	53,281	16,059	0	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	4,332,111	4,251,189	4,060,015	—	—
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	72,338	72,338	71,924	63,698	50,094
小 計		6,256,744	6,300,193	6,138,250	2,361,141	2,204,081
合 計		102,588,691	103,725,097	105,703,835	102,895,968	104,476,874

※地域下水道事業特別会計は、令和2年度より企業会計（下水道事業会計）へ移行

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	2,101	2,138	2,156	2,166	2,179
特別会計	145	114	114	107	110
合計	2,246	2,252	2,270	2,273	2,289

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収支比率（%）	88.0	87.3	88.5	87.6	87.2	
自主財源比率（%）	62.0	62.3	60.6	45.1	51.4	
財政力指数	単年度	0.989	0.991	0.998	1.012	0.974
	3か年平均	0.984	0.990	0.993	1.000	0.995

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：%

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	11.25以下	実質赤字額なし (5.63)	実質赤字額なし (3.90)	実質赤字額なし (5.02)	実質赤字額なし (6.40)	実質赤字額なし (6.96)
連結実質赤字比率	16.25以下	実質赤字額なし (30.36)	実質赤字額なし (24.63)	実質赤字額なし (25.32)	実質赤字額なし (27.27)	実質赤字額なし (33.64)
実質公債費比率	25.0以下	4.4	3.8	3.7	3.8	3.8
将来負担比率	350.0以下	46.6	49.9	50.8	42.4	33.3

() は黒字比率を記載

※算定誤りにより令和元、2年度の将来負担比率を訂正

〔資金不足比率〕

単位：%

区 分	経営健全化基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業会計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下水道事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病院事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	—	—